

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	科目	当期
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	4,684	流動負債	2,782
現金及び預金	1,916	買掛金	493
預け金	6	未払金	145
売掛金	2,396	未払費用	1,020
仕掛品	139	未払法人税等	161
前払費用	206	預り金	23
未収入金	33	賞与引当金	918
その他	0	その他	19
貸倒引当金	△ 14	固定負債	1,644
固定資産	1,576	資産除去債務	1
有形固定資産	166	退職給付引当金	1,626
建物	0	役員退職慰労引当金	16
建物附属設備	120	負債合計	4,427
構築物	0	〔純資産の部〕	
車両運搬具	0	株主資本	1,833
工具器具備品	45	資本金	98
無形固定資産	155	資本剰余金	73
ソフトウェア	149	資本準備金	73
その他	5	利益剰余金	1,661
投資その他の資産	1,255	利益準備金	24
投資有価証券	1	その他利益剰余金	1,636
前払年金費用	148	繰越利益剰余金	1,636
繰延税金資産	940	純資産合計	1,833
その他	164	負債及び純資産合計	6,260
貸倒引当金	0		
資産合計	6,260		

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

① 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

(1) 仕掛品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。

(2) 無形固定資産 定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社、製品については顧客による検収が完了した時点で収益を認識し、これに対応する費用を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

II. その他

当期純利益は、417 百万円を計上しております。